



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和田 健

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-682-6191

平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,884	8.1	2,401	48.0	2,366	29.4	1,397	135.2
24年3月期	34,123	9.2	1,622	228.0	1,829	203.4	594	304.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,975百万円 (525.6%) 24年3月期 475百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	74.38	—	3.6	5.0	6.5
24年3月期	31.46	—	1.6	4.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,766	40,568	81.1	2,113.55
24年3月期	45,623	38,450	82.4	1,998.34

(参考) 自己資本 25年3月期 39,569百万円 24年3月期 37,613百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	969	△2,092	△634	13,531
24年3月期	1,113	△257	△622	15,053

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	471	79.5	1.3
25年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	525	37.6	1.4
26年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		32.9	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	7.1	1,050	0.3	1,050	0.7	600	18.3	31.93
通期	38,800	5.2	2,650	10.3	2,700	14.1	1,600	14.5	85.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 有

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	20,674,128 株	24年3月期	20,674,128 株
25年3月期	1,952,215 株	24年3月期	1,851,751 株
25年3月期	18,790,465 株	24年3月期	18,891,983 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,597	8.2	2,310	56.5	2,798	77.7	1,999	320.7
24年3月期	31,967	9.9	1,475	233.9	1,574	180.9	475	160.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	106.38	—
24年3月期	25.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	43,450		35,986	82.8			1,922.18	
24年3月期	40,893		34,162	83.5			1,814.98	

(参考) 自己資本 25年3月期 35,986百万円 24年3月期 34,162百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	4.0	850	△17.2	850	△40.4	500	△47.2	26.61
通期	36,500	5.5	2,550	10.4	2,650	△5.3	1,600	△20.0	85.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 長期的な経営戦略及び課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23
<補足資料>	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災復興需要等に支えられ緩やかな回復の兆しはあったものの、世界経済の減速等のリスクを抱えるなど総じて低調に推移いたしました。しかしながら、年度の後半からは輸出環境の改善や経済政策等の効果を背景に持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しいものの、日本国内の新設住宅着工戸数におきましては、政府の住宅取得支援策等の効果もあり増加傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新商品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高368億8千4百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益24億1百万円（同48.0%増）、経常利益23億6千6百万円（同29.4%増）、当期純利益13億9千7百万円（同135.2%増）と増収増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度比の金額等につきましては、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

#### ① 日本（アイホン株式会社）

国内の住宅市場につきましては、新設住宅着工戸数が増加や新商品の市場投入等により、集合住宅向けシステムの販売が増加いたしました。また、既設マンションのリニューアルでは積極的な営業活動により各管理会社との関係強化を図るとともに、アフターサービス情報との連携を進め管理会社及び管理組合への徹底した提案活動を行ったことにより、売上は大幅に増加いたしました。

ケア市場につきましては、サービス付高齢者向け住宅の登録制度に伴う補助金等の事業が推進された結果、高齢者住宅への納入が増加いたしました。また、リニューアルでは病院でのハンディナース設備や院内のネットワーク整備のニーズに伴うナースコールの設備更新が進みました。しかしながら、新築では医療施設の耐震化や介護基盤の緊急整備等に関わる事業がほぼ終息し、病院や高齢者施設における売上が減少したことにより、ケア市場全体の売上は微増にとどまりました。

これらの結果、売上高は345億9千7百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は23億1千万円（同56.5%増）となりました。

#### ② 米国（アイホンコーポレーション）

米国につきましては、IPネットワーク対応インターホンの積極的な提案活動及び重点工事店への営業活動の強化等により、販売が順調に推移いたしました。また、学校等のセキュリティニーズの急速な高まりにより、テレビドアホンを中心としたドアエントリーシステムの売上も増加いたしました。

これらの結果、売上高は現地通貨ベースでは過去最高の売上となり、売上高は37億2千3百万円（前連結会計年度比21.5%増）、営業利益は2億9千4百万円（同260.6%増）となりました。

#### ③ 欧州（アイホンヨーロッパ、アイホンS.A.S.）

欧州につきましては、景気後退が長期化する中、他社との競争激化等の影響により戸建住宅向けのテレビドアホンの販売が減少いたしました。また、集合住宅向けシステムの販売におきましては主要国であるフランスでの住宅着工戸数の減少はありましたが、積極的な営業活動により売上は増加いたしました。その結果、売上高は現地通貨ベースでは過去最高の売上となりました。

これらの結果、売上高は25億9千万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は5千2百万円（同13.7%減）となりました。

- ④ タイ（アイホンコミュニケーションズ（タイランド））  
タイにつきましては、生産高が増加し、売上高は67億4千1百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりましたが、労務費の増加等により営業利益は2千2百万円（同85.9%減）となりました。
- ⑤ ベトナム（アイホンコミュニケーションズ（ベトナム））  
ベトナムにつきましては、新たな生産拠点として平成23年11月から稼働を開始し、生産高は増加中（売上高2億3千9百万円）であります。なお、操業赤字期間中であり営業損失は1億6千7百万円となりました。
- ⑥ その他（その他海外子会社2社）  
シンガポールにつきましては、新築市場での集合住宅向けシステムの物件受注を積極的に行うとともに、リニューアル市場での提案活動を行ったことにより、売上は順調に推移いたしました。また、香港におきましては、日本への売上が増加いたしました。  
これらの結果、その他の地域につきましては、売上高は8億2千2百万円（前連結会計年度比70.8%増）、営業利益は2千6百万円（同2,546.4%増）となりました。

#### （次期の見通し）

当社を取り巻く環境といたしまして、住宅市場につきましては新築では消費税率引き上げ前による住宅着工戸数の増加が期待されますが、長期的には増税後の住宅着工戸数の減少が懸念されます。そのため新築住宅市場の縮小に備え、これまで取り組んでまいりました既設物件に対する営業活動をより一層強化し、リニューアル売上の更なる拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、新築病院の大幅な増加は期待できない中、高齢者住宅向け商品の拡充や、既設病院でのハンディーンナース設備の老朽化や院内のネットワーク整備を目的としたナースコール設備の更新需要に対しまして、アライアンスも含めた積極的な提案活動を行ってまいります。

さらに、国内に偏った売上構成を見直すべく、近年積極的に取り組んでまいりました海外市場につきましては、市場ニーズに対応した新商品の販売が順調に推移しておりますが、今後更なる売上の拡大を図り、海外売上比率を30%とすべく新たな販売拠点の拡充や販路の開拓、また物件受注体制の構築などの取り組みを進めてまいります。

また、新たな市場創造のためネットワーク対応事業の拡大を目的とし、社内の基盤づくりを進めるとともに、IPシステムの市場浸透を積極的に行ってまいります。これまでの「専用線の通信」から世界へ繋がる「インターネット回線によるIP通信」により、将来に向けた市場を創ってまいります。

なお、生産におきましても国内外の生産体制の見直しを行い、競争力のあるものづくりに努めてまいります。

年度方針である「経営資源の活用により、新たな取り組みをグループ全体で推進し、目標を達成する。」の下、売上及び生産のグローバル化と進展するネットワーク化への対応を図ってまいります。中期経営方針で掲げる利益体質の強化を図るため、選択と集中を進め、積極的な投資を行うことにより、更なる飛躍を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は487億6千6百万円（前連結会計年度末456億2千3百万円）となり31億4千3百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金5億9千5百万円増加、たな卸資産12億9千7百万円増加のほか、生産設備の更新等による有形固定資産増加2億5千4百万円、海外子会社用不動産の取得3億7千9百万円、上場株式等の時価上昇による投資有価証券の簿価増加6億2千5百万円などによるものであります。

負債は81億9千8百万円（前連結会計年度末71億7千2百万円）となり10億2千5百万円増加いたしました。これは主に、未払金4億5百万円増加、買掛金1億7千2百万円増加、未払法人税等1億7千3百万円増加、リース債務8億4千万円増加などによるものであります。

純資産は405億6千8百万円（前連結会計年度末384億5千万円）となり21億1千8百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益13億9千7百万円に加え、株式市況の好転等によりその他有価証券評価差額金が4億3千7百万円増加、また円安の進行により為替換算調整勘定が9億7千4百万円増加した一方、自己株式の取得1億4千3百万円、配当金支払4億7千万円があったことによるものであります。なお、固定資産の減損に伴い土地再評価差額金を18億7千1百万円取り崩しました（純資産増加）が、利益剰余金を同額取り崩しております（同額純資産減少）。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億2千2百万円減少し、135億3千1百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、9億6千9百万円（前連結会計年度比12.9%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億4千7百万円に加え、減価償却費の計上5億4千8百万円、利息及び配当金の受取額1億3千8百万円の収入があったものの、売上債権の増加3億4千4百万円、たな卸資産の増加9億2百万円などに加え、法人税等支払い9億4百万円などがあったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、20億9千2百万円（前連結会計年度比712.6%増）の支出となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の運用による支出3億6千万円、定期預金の預入による支出10億7千4百万円、有形固定資産の取得による支出5億8千7百万円、海外子会社の将来の社屋用ビル（投資不動産）の購入3億7千9百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、6億3千4百万円（前連結会計年度比1.9%増）の支出となりました。これは主に、当社の配当金支払額4億7千万円、自己株式の取得による支出1億4千3百万円などによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	85.5%	85.9%	83.6%	82.4%	81.1%
時価ベースの 自己資本比率	69.6%	69.1%	58.3%	65.1%	60.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	29.2%	22.6%	91.9%	86.4%	108.9%
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	363.5	569.7	149.6	170.5	189.6

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針（以下、「本基本方針」という）としております。また、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術の取得、さらに海外の生産拠点及び販売拠点の拡充など積極的な事業投資を行うことにより、資本効率の向上を目指してまいります。なお、期末配当につきましては1株当たり普通配当金15円に記念配当金（創立65周年記念）3円を加え18円とさせていただきます、中間配当金10円と合わせて年間で1株当たり28円の配当を予定しております。

また、次期の配当におきましては、本基本方針に基づき年間で1株当たり28円の配当を念頭においております。

## (4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

## ① 新設住宅市場への依存度

当社及び連結子会社の売上のうち、約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力いたしております。

## ② 品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器及び情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

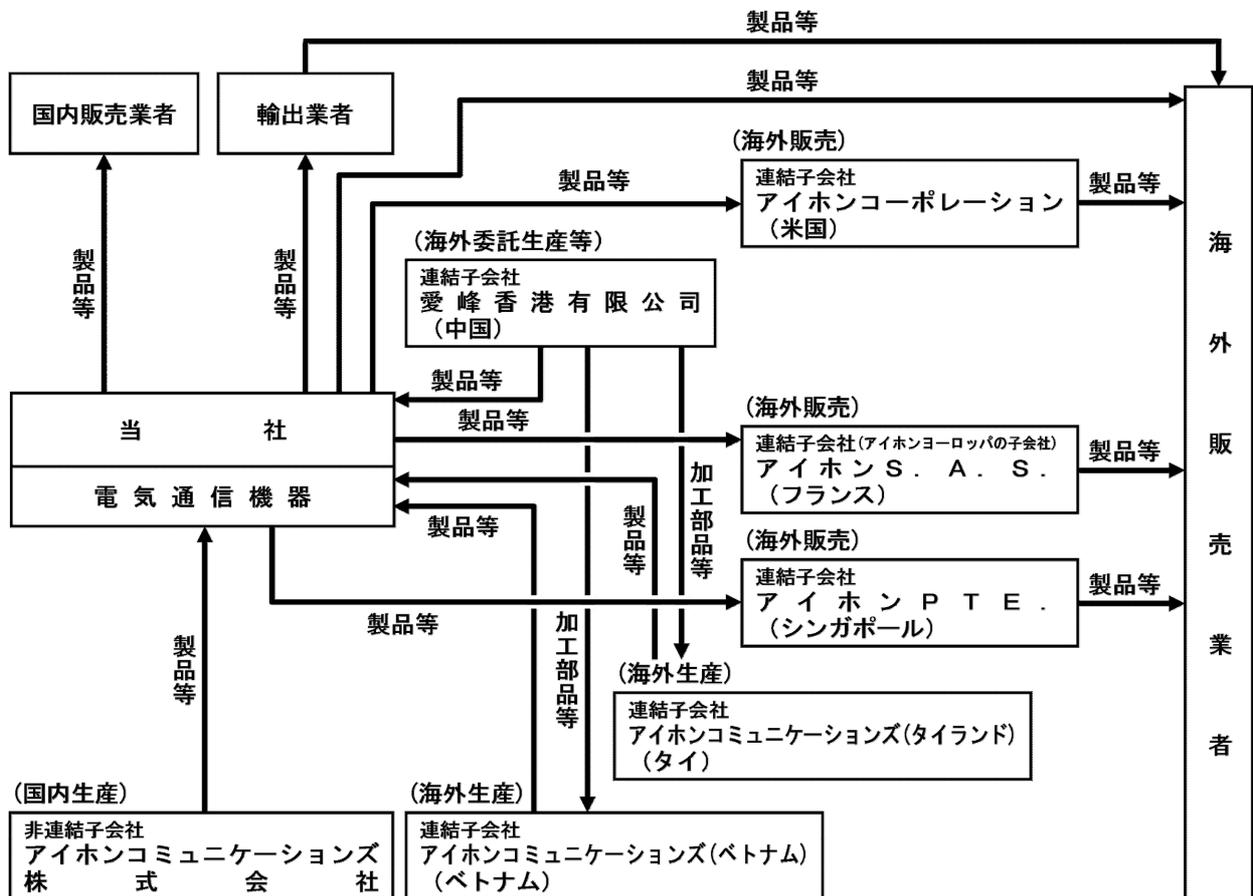
当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、生産面ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)とベトナムのアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)が製品の生産を行うとともに、愛峰香港有限公司が中国での委託生産や加工部品等の調達を行っております。また、国内ではアイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、販売面では北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州におきましてはアイホンS.A.S.が、そしてシンガポール及びマレーシアにつきましてはアイホンP.T.E.が販売を行っております。

なお、当社グループ全体の経営効率の向上を目的として、解散手続きを進めておりましたアイホンS.A.S.の持株会社であるアイホンヨーロッパにつきましては、平成25年3月に清算終了をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成25年3月末現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って他人に迷惑をかけるな」の下、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを進めております。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」の下、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を提供し、社会に貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、国内だけでなく広く世界約70カ国に輸出をしております。企業グループ発展のためには、国内の事業基盤の強化のみならず、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制の構築など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標につきましては、引き続き経営基盤の強化を図るとともにROE（株主資本利益率）の中期目標を5.5%とし、資本効率の向上を目指した経営を進めてまいります。

#### (3) 長期的な経営戦略及び課題

国内の住宅市場では、今後、新設住宅着工戸数の大幅な増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した集合住宅システムやテレビドアホン等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指してまいります。また、ケア市場におきましては、病院だけでなく、高齢化が進む社会のニーズへの対応を図るため高齢者施設や高齢者向け住宅等に対しまして、他のメーカーとのアライアンスによる商品開発と販売の拡大に努めてまいります。さらに、既設物件でのインターホン設備の取り替え需要の高まりに対応するため、更新時期を迎えている集合住宅や病院・高齢者施設等に対しまして、お客様が使いやすい、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案し、リニューアルにおける売上拡大を図ってまいります。

海外市場につきましては、主力販売地域の北米及び欧州での販売を強化するとともに、シンガポールや中国での売上拡大を目指して積極的な営業活動を進めてまいります。また、その他の地域での販路の開拓や販売体制の整備等も併せて推進し、海外市場の売上拡大を図ってまいります。

新たな市場開拓といたしましては、ネットワーク対応事業の拡大を目的とし、IPシステムの市場浸透を積極的に行ってまいります。

商品開発につきましては、国内外の市場ニーズに応じた商品開発を積極的に進めてまいります。また、生産におきましては、生産体制の見直しを進め海外生産比率を高めることによりコスト競争力のある商品を生産してまいります。

今後につきましてもグループ経営を推進し、新築・リニューアル・海外における売上をバランスよく拡大することで、安定的な経営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,732	12,163
受取手形及び売掛金	8,897	9,492
有価証券	2,599	3,535
製品	2,557	3,530
仕掛品	1,391	1,695
原材料	2,430	2,451
繰延税金資産	758	907
その他	137	204
貸倒引当金	△70	△89
流動資産合計	32,434	33,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,309	5,501
減価償却累計額	△3,688	△3,873
建物及び構築物（純額）	1,620	1,627
機械装置及び運搬具	992	1,131
減価償却累計額	△793	△851
機械装置及び運搬具（純額）	198	279
工具、器具及び備品	5,543	5,932
減価償却累計額	△5,074	△5,395
工具、器具及び備品（純額）	469	536
土地	1,972	1,980
リース資産	50	149
減価償却累計額	△26	△40
リース資産（純額）	24	108
建設仮勘定	10	16
有形固定資産合計	4,296	4,550
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,501	7,543
繰延税金資産	633	564
その他	763	2,258
貸倒引当金	△5	△39
投資その他の資産合計	8,892	10,325
固定資産合計	13,188	14,875
資産合計	45,623	48,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,284	1,456
リース債務	13	29
未払法人税等	521	695
製品保証引当金	276	315
その他	3,284	3,705
流動負債合計	5,380	6,202
固定負債		
リース債務	16	85
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	137	137
退職給付引当金	514	558
資産除去債務	18	18
その他	1,105	1,195
固定負債合計	1,792	1,995
負債合計	7,172	8,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,717	31,531
自己株式	△3,013	△3,157
株主資本合計	40,475	39,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	848
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	△2,332	△461
為替換算調整勘定	△940	33
その他の包括利益累計額合計	△2,862	423
少数株主持分	836	998
純資産合計	38,450	40,568
負債純資産合計	45,623	48,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,123	36,884
売上原価	19,536	20,872
売上総利益	14,587	16,012
販売費及び一般管理費	12,964	13,610
営業利益	1,622	2,401
営業外収益		
受取利息	52	48
受取配当金	84	88
受取家賃	37	35
為替差益	100	—
受取ロイヤリティー	100	100
受託開発収入	—	5
その他	63	65
営業外収益合計	438	343
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	187	202
為替差損	—	96
受託開発費用	—	23
その他	37	51
営業外費用合計	231	379
経常利益	1,829	2,366
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	62	0
補助金収入	—	3
特別利益合計	65	9
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	9	5
投資有価証券評価損	88	—
投資有価証券売却損	9	24
会員権評価損	—	0
減損損失	483	38
退職給付制度終了損	—	57
特別損失合計	591	129
税金等調整前当期純利益	1,303	2,247
法人税、住民税及び事業税	725	1,024
法人税等調整額	△38	△226
法人税等合計	686	797
少数株主損益調整前当期純利益	616	1,449
少数株主利益	22	51
当期純利益	594	1,397

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	616	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	437
土地再評価差額金	20	—
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△207	1,086
その他の包括利益合計	△141	1,526
包括利益	475	2,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460	2,811
少数株主に係る包括利益	14	164

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
当期首残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
当期首残高	32,614	32,717
当期変動額		
剰余金の配当	△472	△470
当期純利益	594	1,397
土地再評価差額金の取崩	△18	△1,871
連結子会社決算期変更による増減額	—	△241
当期変動額合計	103	△1,186
当期末残高	32,717	31,531
自己株式		
当期首残高	△2,880	△3,013
当期変動額		
自己株式の取得	△133	△143
当期変動額合計	△133	△143
当期末残高	△3,013	△3,157
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	40,506	40,475
当期変動額		
剰余金の配当	△472	△470
当期純利益	594	1,397
自己株式の取得	△133	△143
土地再評価差額金の取崩	△18	△1,871
連結子会社決算期変更による増減額	—	△241
当期変動額合計	△30	△1,329
当期末残高	40,475	39,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	365	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	437
当期変動額合計	46	437
当期末残高	411	848
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	—	2
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,371	△2,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,871
当期変動額合計	38	1,871
当期末残高	△2,332	△461
為替換算調整勘定		
当期首残高	△740	△940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	974
当期変動額合計	△199	974
当期末残高	△940	33
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,746	△2,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	3,285
当期変動額合計	△115	3,285
当期末残高	△2,862	423
少数株主持分		
当期首残高	824	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	162
当期変動額合計	12	162
当期末残高	836	998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	38,583	38,450
当期変動額		
剰余金の配当	△472	△470
当期純利益	594	1,397
自己株式の取得	△133	△143
土地再評価差額金の取崩	△18	△1,871
連結子会社決算期変更による増減額	—	△241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	3,447
当期変動額合計	△133	2,118
当期末残高	38,450	40,568

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,303	2,247
減価償却費	483	548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	46
未払費用の増減額 (△は減少)	△8	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	68	39
受取利息	△52	△48
受取配当金	△84	△88
為替差損益 (△は益)	△6	△4
支払利息	6	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
有形固定資産除却損	9	5
会員権評価損	—	0
減損損失	483	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△948	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	△902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150	△51
その他	323	187
小計	1,423	1,740
利息及び配当金の受取額	138	138
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△442	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△363	△1,074
定期預金の払戻による収入	363	274
有価証券の取得による支出	△203	△703
有価証券の償還による収入	701	583
有形固定資産の取得による支出	△339	△587
有形固定資産の売却による収入	2	8
投資有価証券の取得による支出	△808	△527
投資有価証券の売却による収入	390	286
その他	△0	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△2,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△133	△143
リース債務の返済による支出	△14	△18
配当金の支払額	△472	△470
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622	△634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	△1,305
現金及び現金同等物の期首残高	14,866	15,053
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△216
現金及び現金同等物の期末残高	15,053	13,531

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (イ) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンPTE.、アイホンS.A.S.、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

## (ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社3社(アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム))の決算日を12月31日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月の損益は、利益剰余金の増減としております。

これにより、連結子会社のうち、アイホンPTE.、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)の決算日は連結決算日と一致しております。それ以外の連結子会社3社の決算日はすべて12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

## (ロ) デリバティブ

時価法

## (ハ) たな卸資産

- 製品・仕掛品・原材料……………主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 補助材料……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 有形固定資産……………当社については定率法  
連結子会社については主として定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 3～50年  
工具、器具及び備品 2～20年

## (ロ) リース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

## (ハ) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、タイにおいてはアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が、ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品（部品）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度は「その他」に含めておりました「ベトナム」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これにより、当社は製造（又は仕入）・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成された「日本」、「米国」、「欧州」、「タイ」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度のセグメント情報は、報告セグメントの変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,495	3,055	2,564	—	—	34,115	8	34,123	—	34,123
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,472	9	—	6,192	13	9,688	473	10,161	△10,161	—
計	31,967	3,064	2,564	6,192	13	43,803	481	44,285	△10,161	34,123
セグメント利益 又は損失 (△)	1,475	81	60	163	△80	1,700	1	1,701	△78	1,622
セグメント資産	40,360	2,393	1,944	3,705	396	48,799	641	49,440	△3,817	45,623
セグメント負債	6,731	348	773	669	27	8,549	60	8,610	△1,437	7,172
その他の項目										
減価償却費	244	22	12	142	20	443	5	448	—	448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	264	17	4	96	12	395	4	400	—	400

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでおります。  
香港においては愛峰香港有限公司が製品や加工部品等の委託生産を行っております。シンガポールにおいては平成24年1月に設立したアイホンPTE. がシンガポール及びマレーシアで販売しております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度533百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,470	3,721	2,581	—	—	36,772	111	36,884	—	36,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,126	2	9	6,741	239	11,119	710	11,829	△11,829	—
計	34,597	3,723	2,590	6,741	239	47,892	822	48,714	△11,829	36,884
セグメント利益又は損失(△)	2,310	294	52	22	△167	2,513	26	2,539	△137	2,401
セグメント資産	42,801	2,932	2,276	4,132	625	52,768	802	53,571	△4,804	48,766
セグメント負債	7,463	490	977	710	52	9,695	121	9,816	△1,618	8,198
その他の項目										
減価償却費	318	13	10	140	28	511	5	516	—	516
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498	1	4	89	43	636	13	650	—	650

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びシンガポールの現地法人の事業活動を含んでおります。  
香港においては愛峰香港有限公司が製品や加工部品等の委託生産を行っております。シンガポールにおいては平成24年1月に設立したアイホンPTE. がシンガポール及びマレーシアで販売しております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度649百万円であり、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	483	—	—	—		483	—	—	483

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	米国	欧州	タイ	ベトナム	計			
減損損失	38	—	—	—	—	38	—	—	38

## c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,998円34銭	2,113円55銭
1株当たり当期純利益	31円46銭	74円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,450	40,568
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	836	998
(うち少数株主持分 (百万円))	(836)	(998)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,613	39,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	18,822,377	18,721,913

## 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	594	1,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	594	1,397
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,891,983	18,790,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 入谷正章 (現 弁護士)

※ 入谷正章は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。

## ＜補足資料＞

## 1. 期別業績の推移 (上段：連結 下段：個別)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
21年3月期	35,635	△ 14.3%	958	△ 63.5%	1,136	△ 65.5%	391	△ 79.5%
	33,380	△ 13.4%	525	△ 78.9%	528	△ 79.5%	76	△ 94.5%
22年3月期	30,691	△ 13.9%	685	△ 28.5%	720	△ 36.6%	562	43.7%
	28,100	△ 15.8%	184	△ 64.9%	321	△ 39.1%	115	50.2%
23年3月期	31,261	1.9%	494	△ 27.9%	603	△ 16.3%	146	△ 73.9%
	29,085	3.5%	442	139.8%	560	74.3%	182	58.5%
24年3月期	34,123	9.2%	1,622	228.0%	1,829	203.4%	594	304.5%
	31,967	9.9%	1,475	233.9%	1,574	180.9%	475	160.4%
25年3月期	36,884	8.1%	2,401	48.0%	2,366	29.4%	1,397	135.2%
	34,597	8.2%	2,310	56.5%	2,798	77.7%	1,999	320.7%

## 2. 市場別売上高 (連結)

(百万円未満切捨て)

	当期実績 (平成25年3月期)	売上高構成比	次期計画 (平成26年3月期)
住宅市場合計	21,181	57.4%	22,125
(戸建住宅市場合計)	5,870	19.6%	6,134
(集合住宅市場合計)	15,310	41.5%	15,991
ケア市場合計	5,652	15.3%	5,934
海外市場	7,528	20.4%	8,200
その他市場合計	2,522	6.9%	2,541
合計	36,884	100.0%	38,800

## 3. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(百万円未満切捨て)

設備投資	当期実績 (平成25年3月期)		次期計画 (平成26年3月期)	
	連結	個別	連結	個別
土地	—	—	—	—
建物・構築物	70	70	79	79
機械装置	124	124	236	22
工具器具備品	338	187	797	463
その他	17	17	1	1
建設仮勘定	16	0	64	—
リース資産	98	98	25	25
合計	665	498	1,203	591
減価償却費 (有形固定資産)	531	333	700	412
研究開発費	2,202	2,202	2,446	2,446